

<共同プレスリリース>

MUFG が石炭火力・森林セクター方針を改定、なおパリ協定と整合せず

特定非営利活動法人 気候ネットワーク
マーケット・フォース
レインフォレスト・アクション・ネットワーク(RAN)
国際環境 NGO 350.org Japan

2021 年 4 月 26 日

本日、三菱 UFJ フィナンシャル・グループ（以下、MUFG）が「MUFG 環境・社会ポリシーフレームワークの改定について¹」における「特定セクターに係る項目」の石炭火力発電セクターおよび森林、パーム油セクターに関するファイナンス方針の改定を公表しました。

気候ネットワークの国際ディレクターの平田仁子は、「本改定は、いくつかの部門において対策強化が図られていますが、急を要する気候危機への対応として、なお不十分なものです。日本の金融機関を代表する MUFG には今後、パリ協定の 1.5 度目標達成に整合した、より野心的な石炭関連の方針を策定し、その他化石燃料や森林破壊を引き起こす製品に関する方針の強化を期待します。」と述べました。

本改定で MUFG は、石炭火力発電所の新設に加え、既存発電設備の拡張にも原則としてファイナンスを実行しないと規定しましたが、「パリ協定目標達成に必要な、CCUS、混焼等の技術を備えた石炭火力発電所は個別に検討する場合があります」と例外を残しています。CCUS も混焼も 2030 年までの削減にはほとんど寄与しないと考えられており、石炭火力を延命することにすぎない技術です。これらの技術への支援はパリ協定と整合しません。

国際環境 NGO 350.org Japan 代表である横山隆美は、「MUFG のセクター方針のスコープは基本的にプロジェクトファイナンスに限定されており、コーポレートファイナンスは含まれていないことは大きな懸念事項です。[「脱石炭リスト \(Global Coal Exit List\)」](#)[投融資調査](#)²によると、MUFG の石炭産業³への融資は世界第 3 位です。石炭火力セクターのポリシーとしてはバリューチェーン全体を網羅したコーポレートファイナンスへと拡大し、パリ協定に整合的な時間軸でのフェーズアウト戦略を策定すべきですが、今回の改訂では踏み込んでいません。」と指摘しました。

¹ https://www.mufg.jp/dam/pressrelease/2021/pdf/news-20210426-001_ja.pdf

² [共同プレスリリース](#)「日本の金融機関が石炭産業への融資総額で世界第 1 位に」2021 年 2 月 25 日

³ 本調査の対象および調査方法は[こちら](#)をご参照。

MUFG はまた、熱帯林破壊を引き起こしている企業に資金提供を行っている世界有数の金融機関であり、パーム油および紙パルプセクターの顧客企業に関連する ESG（環境・社会・ガバナンス）リスクへのエクスポージャーが高い銀行です。特にパーム油セクターへの融資・引受額は東南アジア以外の地域に本社を置く銀行では最大で、インドネシア 6 位のバンクダナモンを買収して東南アジアでの存在感を高めつつあります。

レインフォレスト・アクション・ネットワーク（RAN）日本代表である川上豊幸は、「今回の方針改定でパーム油セクターにおいて『森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ（NDPE: No Deforestation, No Peat and No Exploitation）を遵守する旨の公表を求める』ことが追加されたことは評価できます。しかし NDPE 基準の適用はパーム油のプランテーション企業に限定され、パーム油購入企業には適用されず、そして紙パルプなど熱帯林や泥炭地の破壊を引き起こしているパーム油以外の産品に対しても適用されなかったことは非常に残念です。そして NDPE 方針を遵守するための独立検証を求めていることも課題です。農園開発時の火入れの禁止を明記しなかったことは、気候対策面からは大きな失敗といえます。」と指摘しました。

今回の改定ではまた、石油・ガスセクター方針に何らの変更がなく、パリ協定の目標に沿ってフェーズアウトする約束がされなかったのは大きな懸念です。**マーケット・フォース（Market Forces）エネルギーキャンペーン担当である福澤恵は**、「MUFG を始め日本の金融機関は化石燃料企業へのエクスポージャーが大きく、中でも MUFG は今年 3 月に [RAN 他が発表した調査](#)⁴では、過去 5 年間の化石燃料事業への融資・引受額で世界第 6 位を占め、アジアで第 1 位を占めました。本改定をもってしても、MUFG の化石燃料セクターポリシーは、諸外国の金融機関と比べても極めて不十分です。昨今、世界の投資家や金融機関による 2050 年ネットゼロ実現に向けて、投融資による排出をゼロにするコミットメントが相次ぐ中、MUFG は遅れをとっています。」と述べました。

気候ネットワークおよび環境 NGO に所属する個人株主 3 名は[今年 3 月](#)⁵、MUFG に対してパリ協定の目標に沿った投融資を行うための計画を決定し、開示することを求めた株主提案を提出しました。本改定内容は提案内容とはいまだに乖離があり、パリ協定 1.5℃目標に整合していると理解できるものではありません。今後、株主として MUFG と引き続き協議を進めてまいります。

本件に関するお問い合わせ

気候ネットワーク 平田仁子 [khirata\[@\]kiconet.org](mailto:khirata[@]kiconet.org)

マーケット・フォース 福澤恵 [meg.fukuzawa\[@\]marketforces.org.au](mailto:meg.fukuzawa[@]marketforces.org.au)

レインフォレスト・アクション・ネットワーク（RAN） 関本幸 [yuki.sekimoto\[@\]ran.org](mailto:yuki.sekimoto[@]ran.org)

国際環境 NGO 350.org Japan 横山隆美 [japan\[@\]350.org](mailto:japan[@]350.org)

⁴ [共同プレスリリース](#)「『化石燃料ファイナンス成績表 2021』発表～世界 60 銀行、パリ協定後も化石燃料に 3.8 兆ドルを資金提供～」 2021 年 3 月 24 日

⁵ [共同プレスリリース](#)「三菱 UFJ フィナンシャル・グループ（MUFG）へ気候変動に関する株主提案を提出」2021 年 3 月 29 日